

2012年4月16日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
経済産業大臣 枝野 幸男 様
内閣府特命担当大臣（原子力行政担当大臣） 細野 豪志 様

日本生活協同組合連合会
専務理事 芳賀 唯史

原子力発電所の再稼動について慎重な対応を求める意見

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から一年が経過しました。いまだに多くの人々が先の見通しの立たない、つらい避難生活を余儀なくされています。

こうした中で、政府は関西電力の大飯原子力発電所について再稼動の方針を関係閣僚会合で決定し、地元への説明をはじめています。しかし、今回の事故については、政府の事故調査・検証委員会での検証作業が続いており、調査・検証は終了していません。また、関西電力による防波堤のかさ上げや放射性物質を除去するフィルターの設置、免震事務棟の建設なども計画段階にすぎず、本格的な対策はこれからとなっています。さらに、近隣の地方自治体の知事なども慎重な対応を求めています。

こうした再稼動を急ぐ背景には、今夏の電力需要の問題があるといわれていますが、原子力発電所の安全対策が不十分なまま、拙速に再稼動を行うことは、きわめてリスクが高く、多くの国民が不安を感じています。夏の対策は、需給見通しを精査し、ピークカットやピークシフトなど、需要サイドの取り組みを含めて、総合的な対策によって対応していくべきであると考えます。

原子力発電所の再稼動については、抜本的な安全対策を優先し、あらためて、慎重に対応していくことを求めます。

以上